

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第15期末（2024年3月15日）

基準価額	9,516円
純資産総額	389百万円
騰落率	0.6%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第15期末（2024年3月15日）

基準価額	14,639円
純資産総額	165百万円
騰落率	4.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ米国不動産
投資法人債ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり)
(年2回決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】リートボンド (年2・為替ヘッジあり)
(年2・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年9月16日～2024年3月15日

第15期(決算日 2024年3月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第15期の決算を行いました。

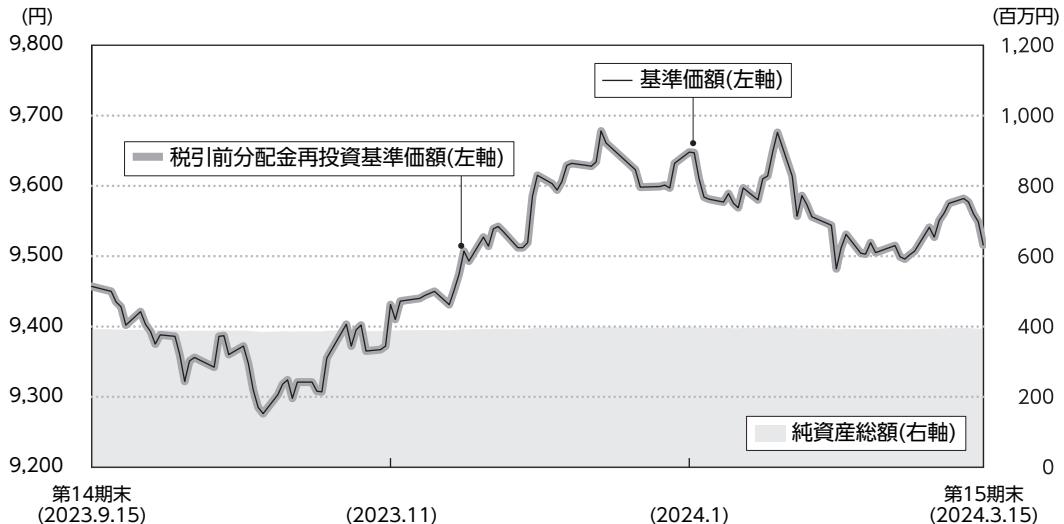
各ファンドは、「A B リート債ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年9月16日～2024年3月15日

基準価額等の推移



第15期首	9,457円	既払分配金	0円
第15期末	9,516円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 11月から12月末にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ打ち止め観測の高まりや早期利下げ開始への期待感を背景に米長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- 期初から10月末にかけて、米金融引き締めの長期化や地政学リスクの高まり、一部企業の業績発表等が嫌気され株式市場が下落したことなどから米長期金利が上昇したこと
- 年明け以降、日銀の金融緩和政策修正観測の後退や米国の早期利下げ観測の後退等から米長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	45円	0.478%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,491円です。
(投信会社)	(16)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.301)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	46	0.484	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

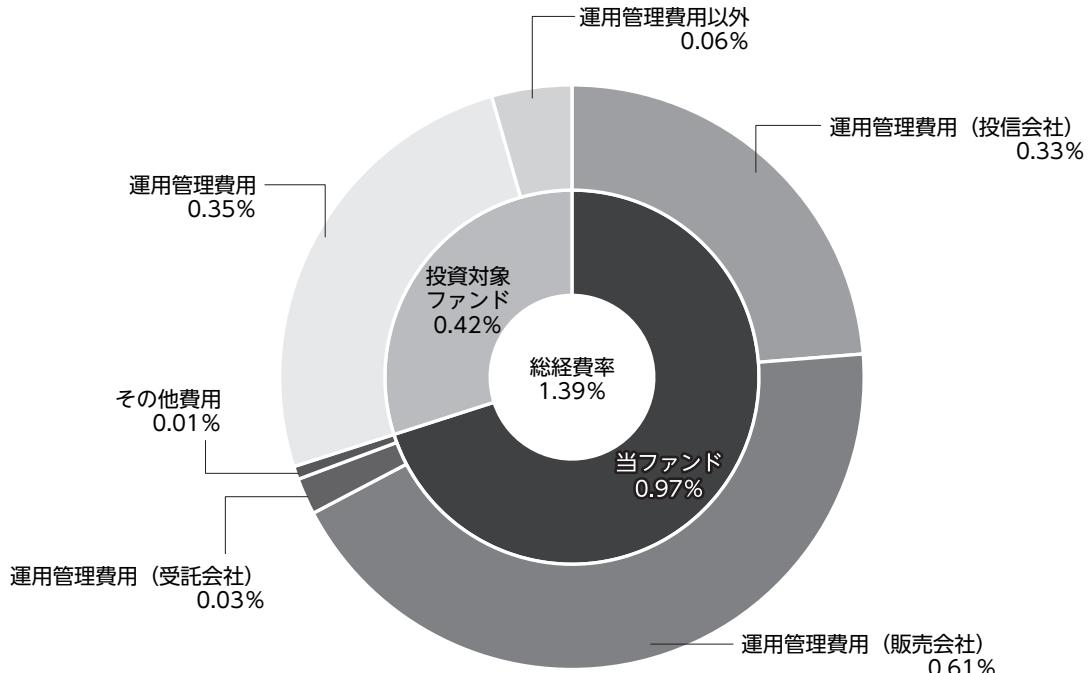
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象 ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資対象 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象 ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象 ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第15期首	14,023円	既払分配金	0円
第15期末	14,639円	騰落率 (分配金再投資ベース)	4.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から10月末にかけて、米長期金利が上昇する中、米ドル高円安となったこと
- ・年明け以降、日銀の金融緩和政策修正観測の後退や米国の早期利下げ観測の後退等から米ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・11月から12月末にかけて、F R Bによる利上げ打ち止め観測の高まりや早期利下げ開始観測を背景に米長期金利が急低下し米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.479%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,337円です。
(投信会社)	(24)	(0.164)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.301)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	69	0.484	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

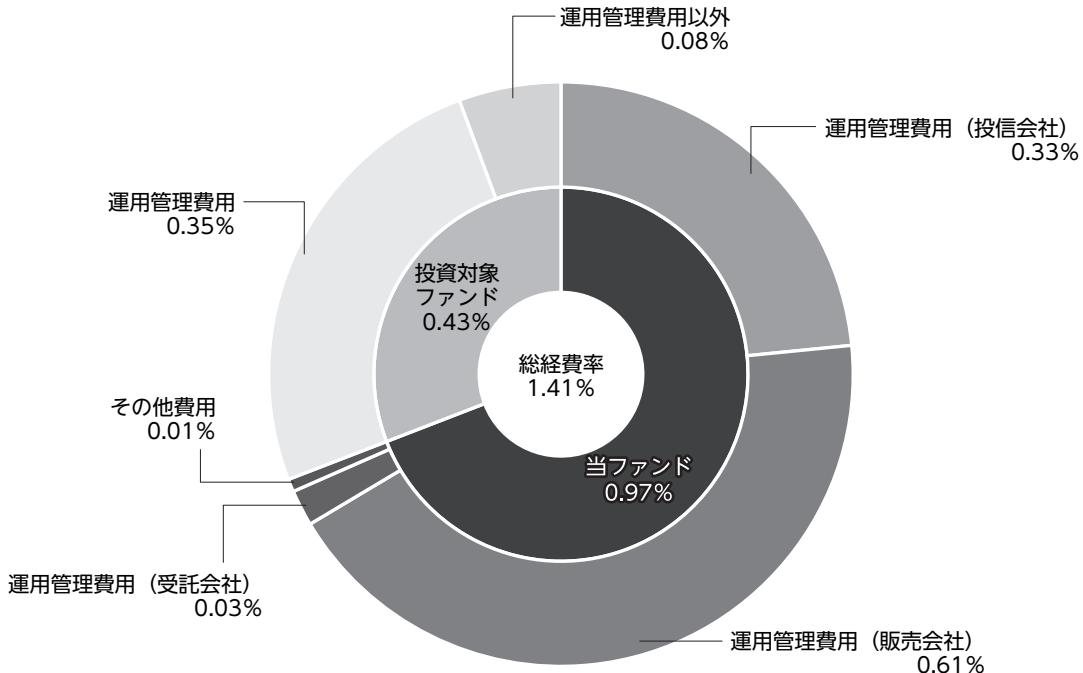
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.41%**です。



総経費率（①+②+③）	1.41%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

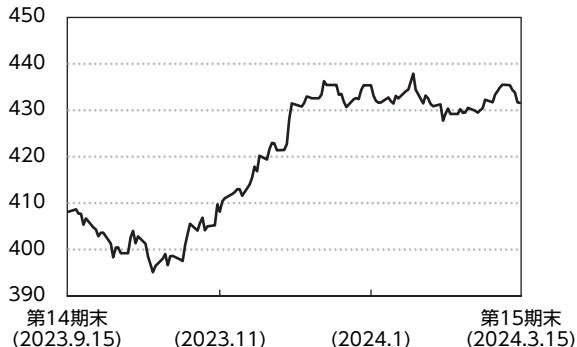
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■米国不動産投資法人債市況

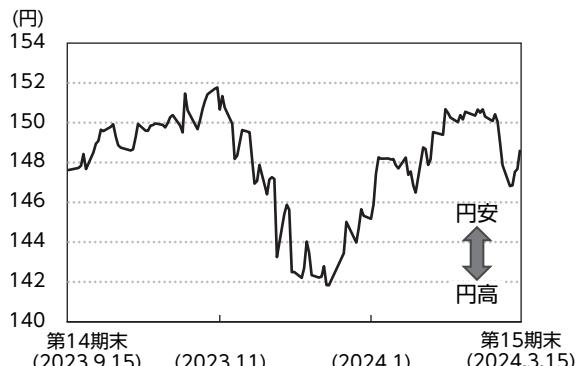
ブルームバーグ米国社債 リートセクター・インデックスの推移



(注) ブルームバーグ・インデックスのデータを使用しています。ブルームバーグ米国社債リートセクター・インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米国リート債市場は期を通じて見ると上昇しました。

米長期金利については、期初から10月末にかけて、米金融引き締めの長期化や地政学リスクの高まり、一部企業の業績発表等が嫌気され株式市場が下落したことなどから上昇（債券価格は下落）しました。その後、12月末にかけてはF R Bによる利上げ打ち止め観測の高まりや早期利下げ開始への期待感を背景に金利は低下しました。期末にかけては、日銀の金融緩和政策修正観測の後退や米国の早期利下げ観測の後退等から金利は再び上昇しました。

米国リート債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、期初から10月末にかけては、F R Bによる金融引き締めが長期化するとの見方から金融市场の警戒感が強まり拡大しました。その後、当期末にかけては早期利下げ観測の高まりや米国株式市場の上昇等を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まることなどから縮小基調となりました。

為替市場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から10月末にかけては、米長期金利が上昇する中、米ドル高円安となりました。11月以降はF R Bによる利上げ打ち止め観測の高まりや早期利下げ開始観測を背景に米長期金利が急低下し、米ドル安円高に転じました。年が明けると日銀の金融緩和政策修正観測の後退や米国の早期利下げ観測の後退等から米ドル高円安の動きとなりました。3月上旬には軟調な米経済指標や日銀のゼロ金利政策解除への期待感の高まりなどを背景に米ドル安円高となりましたが、当期末にかけては日銀の緩和的な金融環境を維持する姿勢などから再び米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「A B リート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行いました。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「A B リート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行いました。

■A B リート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「A B リート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

当期末のセクター別組入比率については、組入比率の高い順にショッピングセンター（38.2%）、ヘルスケア（19.1%）、単一テナント（13.8%）としています。

また原則として、取得時においてB B B格相当以上の格付を得ている不動産投資法人債に投資し、当期末の組入債券の平均格付はB B B格となりました。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) セクターはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの分類によるものです。

(注3) 格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年9月16日～2024年3月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,380円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年9月16日～2024年3月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,657円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■年2回決算型・為替ヘッジあり

「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行います。

■年2回決算型・為替ヘッジなし

「A Bリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指に運用を行います。

■A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国経済はインフレが落ち着きはじめ、金融市場では2024年内の利下げ実施が予想されています。一方、金融機関への規制強化から与信環境がタイト化する可能性があります。2024年はプラス成長となるものの、構造的なインフレが残ることやこれまでの利上げの影響から、潜在成長率を下回る低成長が続くと予想しています。

米国のリート債券市場については、保有する不動産価格は長く続いた金利上昇によりさらなるバリュエーション（価値評価）の下方修正リスクが残る一方、インフレ環境下でリートが保有するクオリティーの高い競争力のある物件の賃料は上方修正が進んでいます。目立った稼働率の低下も発生しておらず、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は堅調さが維持されています。こうした環境下、リートは安定したキャッシュフローを維持しており、リート債券の発行体の多くは強固なバランスシートを有し、手元流動性（すぐに支払いにあてる能够の資産）も潤沢です。

運用にあたっては、安定したテナント需要が期待できるショッピングセンター（リテール）系の発行体を中心に分散したポートフォリオを構築しています。オフィスセクターについては、一部を除いて稼働率の低下に底打ちが見られるため、割安感から一定の組み入れを維持しています。ただし、組み入れに際しては財務が健全な銘柄やテナント需要が強い研究開発施設へ投資する銘柄を選別しています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2024年3月15日
A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

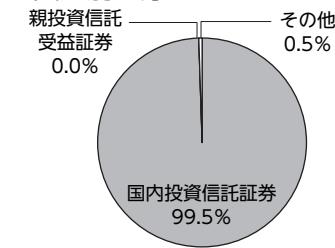
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

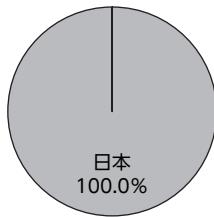
項目	第15期末 2024年3月15日
純資産総額	389,125,234円
受益権総口数	408,927,137口
1万口当たり基準価額	9,516円

(注) 当期間中における追加設定元本額は92,877円、同解約元本額は2,142,217円です。

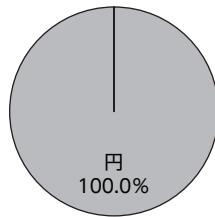
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第15期末 2024年3月15日
A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

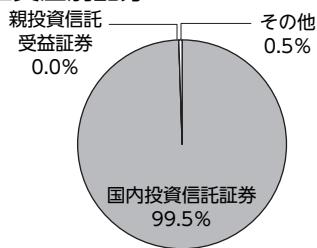
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

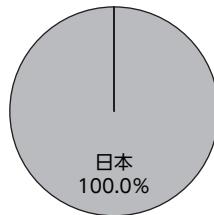
項目	第15期末 2024年3月15日
純資産総額	165,716,344円
受益権総口数	113,202,582口
1万口当たり基準価額	14,639円

(注) 当期間中における追加設定元本額は96,348円、同解約元本額は497,084円です。

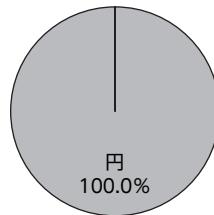
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の概要

<ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）>

■税引前分配金再投資基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

2023.6.13～2023.12.11

項目	金額
信託報酬 （投信会社）	14円 (13)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(1)
その他費用 （保管費用）	2 (0)
（監査費用）	(2)
合計	16

<ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）>

■税引前分配金再投資基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

2023.6.13～2023.12.11

項目	金額
信託報酬 （投信会社）	21円 (19)
（販売会社）	(0)
（受託会社）	(2)
その他費用 （保管費用）	5 (1)
（監査費用）	(4)
合計	26

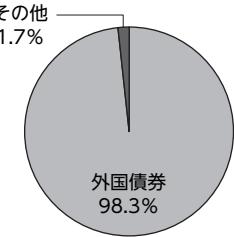
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

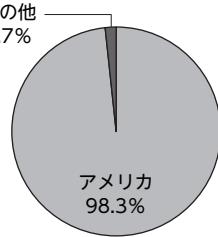
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SPIRIT REALTY LP	米ドル	5.7%
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	米ドル	5.6
CARE CAPITAL PROPERTIES	米ドル	5.6
HOST HOTELS & RESORTS LP	米ドル	5.6
REGENCY CENTERS LP	米ドル	5.0
WP CAREY INC	米ドル	4.9
KITE REALTY GROUP TRUST	米ドル	4.7
AMERICAN HOMES 4 RENT	米ドル	4.3
BRIXMOR OPERATING PART	米ドル	4.2
NATIONAL RETAIL PROPERTI	米ドル	3.9
組入銘柄数		37

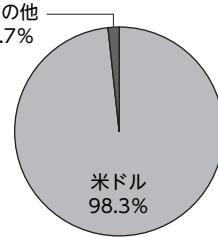
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



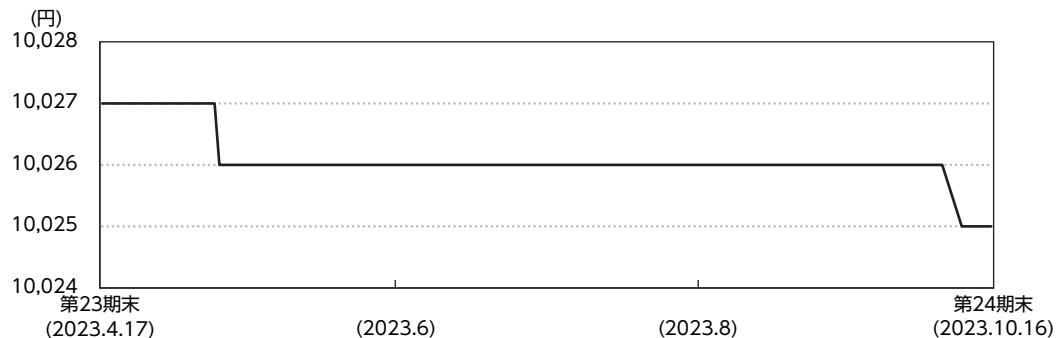
(注1) 組み入れているのは「A B リート債ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年12月11日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国を表示しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



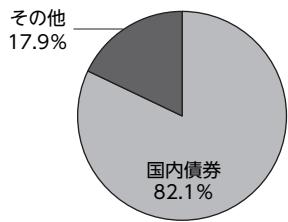
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

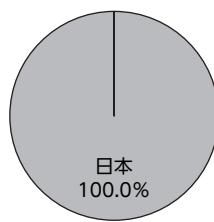
■1万口当たりの費用明細

2023.4.18～2023.10.16	
項目	金額
その他費用	0円
(その他)	(0)
合計	0

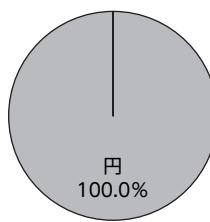
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
11期(2022年3月15日)	10,735	0	△6.4	10,735	98.9	0.0	443
12期(2022年9月15日)	9,919	0	△7.6	9,919	98.5	0.0	409
13期(2023年3月15日)	9,711	0	△2.1	9,711	98.5	0.0	399
14期(2023年9月15日)	9,457	0	△2.6	9,457	98.5	0.0	388
15期(2024年3月15日)	9,516	0	0.6	9,516	99.5	0.0	389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2023年9月15日	9,457	—	98.5	0.0
9月末	9,388	△0.7	98.5	0.0
10月末	9,308	△1.6	98.7	0.0
11月末	9,507	0.5	99.7	0.0
12月末	9,661	2.2	99.8	0.0
2024年1月末	9,614	1.7	99.9	0.0
2月末	9,502	0.5	99.9	0.0
(期末) 2024年3月15日	9,516	0.6	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年9月16日～2024年3月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A B リート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 16,572	千円 12,853	千口 4,988	千円 3,870

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年9月16日～2024年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年3月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
A B リート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 489,793	千口 501,376	千円 387,162	% 99.5
合計	489,793	501,376	387,162	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,399,955千口です。

投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
A B リート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	387,162	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	3,834	1.0
投資信託財産総額	391,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	391,006,958円
コール・ローン等	3,834,153
ABリート債ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)(評価額)	387,162,813
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,992
(B)負債	1,881,724
未払信託報酬	1,860,561
その他未払費用	21,163
(C)純資産総額(A-B)	389,125,234
元本	408,927,137
次期繰越損益金	△ 19,801,903
(D)受益権総口数	408,927,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,516円

- (注1) 期首元本額 410,976,477円
 期中追加設定元本額 92,877円
 期中一部解約元本額 2,142,217円
- (注2) 元本の次損 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は19,801,903円です。

損益の状況

当期(2023年9月16日～2024年3月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	8,918,407円
受取配当金	8,918,821
受取利息	32
支払利息	△ 446
(B)有価証券売買損益	△ 4,617,851
売買益	25,421
売買損	△ 4,643,272
(C)信託報酬等	△ 1,881,738
(D)当期損益金(A+B+C)	2,418,818
(E)前期繰越損益金	△ 22,505,231
(分配準備積立金)	(89,255,221)
(繰越欠損金)	(△ 111,760,452)
(F)追加信託差損益金*	284,510
(配当等相当額)	(1,073,117)
(売買損益相当額)	(△ 788,607)
(G)合計(D+E+F)	△ 19,801,903
次期繰越損益金(G)	△ 19,801,903
追加信託差損益金	284,510
(配当等相当額)	(1,073,117)
(売買損益相当額)	(△ 788,607)
分配準備積立金	96,291,890
繰越欠損金	△ 116,378,303

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,036,669円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,073,117円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	89,255,221円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	97,365,007円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,380.99円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
11期(2022年3月15日)	12,057	0	1.1	12,057	98.9	0.0	138
12期(2022年9月15日)	13,584	0	12.7	13,584	99.0	0.0	155
13期(2023年3月15日)	12,811	0	△ 5.7	12,811	98.5	0.0	146
14期(2023年9月15日)	14,023	0	9.5	14,023	98.9	0.0	159
15期(2024年3月15日)	14,639	0	4.4	14,639	99.5	0.0	165

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ABリート債 ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2023年9月15日	14,023	—	98.9	0.0
9月末	14,134	0.8	99.0	0.0
10月末	14,077	0.4	98.6	0.0
11月末	14,220	1.4	99.7	0.0
12月末	14,032	0.1	99.7	0.0
2024年1月末	14,591	4.1	99.8	0.0
2月末	14,788	5.5	99.9	0.0
(期末) 2024年3月15日	14,639	4.4	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年9月16日～2024年3月15日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
A B リート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 3,361	千円 4,055	千口 1,796	千円 2,160

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年9月16日～2024年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年3月15日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
A B リート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 132,876	千口 134,441	千円 164,879	% 99.5
合計	132,876	134,441	164,879	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,399,955千口です。

投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
A B リート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	164,879	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	1,612	1.0
投資信託財産総額	166,501	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	166,501,575円
コール・ローン等	1,612,408
ABリート債ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)(評価額)	164,879,175
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,992
(B)負債	785,231
未払信託報酬	776,447
その他未払費用	8,784
(C)純資産総額(A-B)	165,716,344
元本	113,202,582
次期繰越損益金	52,513,762
(D)受益権総口数	113,202,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,639円

(注) 期首元本額 113,603,318円
 期中追加設定元本額 96,348円
 期中一部解約元本額 497,084円

損益の状況

当期(2023年9月16日～2024年3月15日)

項目	当期
(A)配当等収益 受取配当金 受取利息 支払利息	2,404,146円 2,404,247 7 △ 108
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	5,346,167 5,352,468 △ 6,301
(C)信託報酬等	△ 785,231
(D)当期損益金(A+B+C)	6,965,082
(E)前期繰越損益金 (分配準備積立金)	44,885,035 (44,885,035)
(F)追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	663,645 (871,252) (△ 207,607)
(G)合計(D+E+F)	52,513,762
次期繰越損益金(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	52,513,762 663,645 (871,252) (△ 207,607) 51,850,117

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,160,567円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,804,515円
(c) 信託約款に定める収益調整金	871,252円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	44,885,035円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	52,721,369円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,657.26円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■自社による《年2回決算型・為替ヘッジあり》の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は380百万円（元本400百万円、ファンド全体の97.8%）です。当社は当該保有分を解約することができます。

■自社による《年2回決算型・為替ヘッジなし》の設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は146百万円（元本100百万円、ファンド全体の88.3%）です。当社は当該保有分を解約することができます。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし		
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券				
信 託 期 間	2016年12月8日～2026年9月15日				
運 用 方 針		投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資法人債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。			
		実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。		
主要運用対象	ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「A Bリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」		
	A Bリート債ファンド （為替ヘッジあり）／ （為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	A B米国リート債マザーファンド			
	A B米国リート債マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している不動産投資法人または不動産投資信託等が発行する米国の不動産投資法人債			
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品			
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。				
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。				

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券

第79期(決算日2023年7月10日) 第80期(決算日2023年8月10日) 第81期(決算日2023年9月11日)
 第82期(決算日2023年10月10日) 第83期(決算日2023年11月10日) 第84期(決算日2023年12月11日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	①AB米国リート債マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	実質外貨建資産について は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
主 用 対 象	ABリート債ファンド （為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	AB米国リート債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ABリート債ファンド （為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	AB米国リート債 マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第84期の決算を行いました。

ここに、第79期から第84期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABリート債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額					債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
55期(2021年7月12日)	円 10,125		円 30		% 0.5		% 98.6	% —	百万円 933
56期(2021年8月10日)	10,110		30		0.1		98.4	—	932
57期(2021年9月10日)	10,109		30		0.3		98.5	—	930
58期(2021年10月11日)	9,989		30		△0.9		100.0	—	915
59期(2021年11月10日)	9,991		30		0.3		99.6	—	914
60期(2021年12月10日)	9,885		30		△0.8		95.9	—	907
61期(2022年1月11日)	9,777		30		△0.8		91.9	—	897
62期(2022年2月10日)	9,629		30		△1.2		95.4	—	880
63期(2022年3月10日)	9,448		30		△1.6		95.7	—	866
64期(2022年4月11日)	9,128		30		△3.1		104.6	—	837
65期(2022年5月10日)	8,920		30		△2.0		99.6	—	821
66期(2022年6月10日)	8,852		30		△0.4		101.4	—	817
67期(2022年7月11日)	8,703		30		△1.3		99.3	—	804
68期(2022年8月10日)	8,720		30		0.5		97.8	—	808
69期(2022年9月12日)	8,552		30		△1.6		104.1	—	795
70期(2022年10月11日)	8,265		30		△3.0		97.9	—	766
71期(2022年11月10日)	8,133		30		△1.2		98.7	—	756
72期(2022年12月12日)	8,296		30		2.4		90.7	—	774
73期(2023年1月10日)	8,283		30		0.2		95.2	—	773
74期(2023年2月10日)	8,260		30		0.1		98.2	—	774
75期(2023年3月10日)	8,116		30		△1.4		101.6	—	761
76期(2023年4月10日)	8,082		30		△0.0		95.4	—	758
77期(2023年5月10日)	8,051		30		△0.0		100.4	—	754
78期(2023年6月12日)	7,920		30		△1.3		101.5	—	744
79期(2023年7月10日)	7,842		30		△0.6		99.7	—	739
80期(2023年8月10日)	7,904		30		1.2		97.9	—	746
81期(2023年9月11日)	7,825		30		△0.6		100.9	—	741
82期(2023年10月10日)	7,695		30		△1.3		99.4	—	727
83期(2023年11月10日)	7,691		30		0.3		99.4	—	725
84期(2023年12月11日)	7,789		30		1.7		95.1	—	744

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
第79期	(期 首) 2023年6月12日	円 7,920	% —	% 101.5	% —
	6月末	7,914	△0.1	100.7	—
	(期 末) 2023年7月10日	7,872	△0.6	99.7	—
第80期	(期 首) 2023年7月10日	7,842	—	99.7	—
	7月末	7,916	0.9	95.2	—
	(期 末) 2023年8月10日	7,934	1.2	97.9	—
第81期	(期 首) 2023年8月10日	7,904	—	97.9	—
	8月末	7,883	△0.3	100.0	—
	(期 末) 2023年9月11日	7,855	△0.6	100.9	—
第82期	(期 首) 2023年9月11日	7,825	—	100.9	—
	9月末	7,761	△0.8	99.7	—
	(期 末) 2023年10月10日	7,725	△1.3	99.4	—
第83期	(期 首) 2023年10月10日	7,695	—	99.4	—
	10月末	7,671	△0.3	99.2	—
	(期 末) 2023年11月10日	7,721	0.3	99.4	—
第84期	(期 首) 2023年11月10日	7,691	—	99.4	—
	11月末	7,812	1.6	94.9	—
	(期 末) 2023年12月11日	7,819	1.7	95.1	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月13日～2023年12月11日)



第79期首：7,920円

第84期末：7,789円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率： 0.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第79期首	第79期～第84期中高値	第79期～第84期中安値	第84期末
年月日	2023/6/12	2023/6/29	2023/10/20	2023/12/11
基準価額	7,920円	7,941円	7,642円	7,789円

(注) 第84期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項目	第79期～第84期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.178	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.164)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	2	0.031	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	16	0.209	
作成期間中の平均基準価額は、7,826円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第79期～第84期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
A B米国リート債マザーファンド	千口 8,009	千円 12,403	千口 80,127	千円 120,920

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第78期末		第84期末	
	口 数	千円	口 数	評 価 額
A B 米国リート債マザーファンド	532, 948	千円	460, 831	720, 186

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
A B 米国リート債マザーファンド	720, 186	94. 9
コール・ローン等、その他	38, 723	5. 1
投資信託財産総額	758, 909	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国リート債マザーファンドにおいて、第84期末における外貨建純資産(1, 113, 977千円)の投資信託財産総額(1, 114, 977千円)に対する比率は99. 9%です。

(注) 外貨建資産は、第84期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=145. 40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2023年7月10日現在	2023年8月10日現在	2023年9月11日現在	2023年10月10日現在	2023年11月10日現在	2023年12月11日現在
(A) 資産	円 1,514,492,877	円 1,480,198,305	円 1,511,819,052	円 1,464,154,591	円 1,476,235,314	円 1,454,279,950
コール・ローン等	3,120,919	3,002,812	3,864,401	2,852,711	9,913	3,031,138
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	753,822,634	744,083,376	761,383,096	736,450,144	742,515,382	720,186,824
未収入金	757,549,324	733,112,117	746,571,555	724,851,736	733,710,019	731,061,988
(B) 負債	円 774,500,027	円 733,965,630	円 770,309,569	円 736,555,369	円 750,695,372	円 710,031,826
未払金	771,435,118	730,874,371	767,199,992	733,479,759	745,581,636	706,908,888
未払収益分配金	2,831,002	2,832,227	2,842,977	2,836,607	2,830,197	2,866,672
未払解約金	—	—	—	—	2,030,000	—
未払信託報酬	204,275	226,226	232,734	208,313	220,741	223,572
未払利息	8	8	10	8	—	8
その他未払費用	29,624	32,798	33,856	30,682	32,798	32,686
(C) 純資産総額(A-B)	円 739,992,850	円 746,232,675	円 741,509,483	円 727,599,222	円 725,539,942	円 744,248,124
元本	943,667,470	944,075,896	947,659,181	945,535,695	943,399,075	955,557,472
次期繰越損益金	△ 203,674,620	△ 197,843,221	△ 206,149,698	△ 217,936,473	△ 217,859,133	△ 211,309,348
(D) 受益権総口数	943,667,470口	944,075,896口	947,659,181口	945,535,695口	943,399,075口	955,557,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	円 7,842円	円 7,904円	円 7,825円	円 7,695円	円 7,691円	円 7,789円

(注) 第79期首元本額940,106,460円、第79～84期中追加設定元本額30,232,242円、第79～84期中一部解約元本額14,781,230円。第84期末現在における1口当たり純資産額0.7789円。

(注) 第84期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△211,309,348円です。

○損益の状況

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日
(A) 配当等収益	円 △ 246	円 △ 261	円 △ 302	円 △ 265	円 △ 80	円 △ 236
支払利息	△ 246	△ 261	△ 302	△ 265	△ 80	△ 236
(B) 有価証券売買損益	△ 4,287,585	9,010,912	△ 4,445,551	△ 9,172,963	2,668,719	12,431,150
売買益	26,064,935	23,332,958	19,382,886	3,234,754	20,034,882	36,368,128
売買損	△ 30,352,520	△ 14,322,046	△ 23,828,437	△ 12,407,717	△ 17,366,163	△ 23,936,978
(C) 信託報酬等	△ 233,899	△ 259,024	△ 266,590	△ 238,995	△ 253,539	△ 256,258
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,521,730	8,751,627	△ 4,712,443	△ 9,412,223	2,415,100	12,174,656
(E) 前期繰越損益金	△185,647,808	△192,348,202	△186,428,802	△192,810,346	△203,801,254	△204,216,351
(F) 追加信託差損益金	△ 10,674,080	△ 11,414,419	△ 12,165,476	△ 12,877,297	△ 13,642,782	△ 16,400,981
(配当等相当額)	(9,241,777)	(9,351,421)	(9,491,709)	(9,574,661)	(9,655,088)	(10,099,370)
(売買損益相当額)	(△ 19,915,857)	(△ 20,765,840)	(△ 21,657,185)	(△ 22,451,958)	(△ 23,297,870)	(△ 26,500,351)
(G) 計(D+E+F)	△200,843,618	△195,010,994	△203,306,721	△215,099,866	△215,028,936	△208,442,676
(H) 収益分配金	△ 2,831,002	△ 2,832,227	△ 2,842,977	△ 2,836,607	△ 2,830,197	△ 2,866,672
次期繰越損益金(G+H)	△203,674,620	△197,843,221	△206,149,698	△217,936,473	△217,859,133	△211,309,348
追加信託差損益金	△ 10,674,080	△ 11,414,419	△ 12,165,476	△ 12,877,297	△ 13,642,782	△ 16,400,981
(配当等相当額)	(9,247,778)	(9,358,283)	(9,498,696)	(9,580,634)	(9,662,167)	(10,120,659)
(売買損益相当額)	(△ 19,921,858)	(△ 20,772,702)	(△ 21,664,172)	(△ 22,457,931)	(△ 23,304,949)	(△ 26,521,640)
分配準備積立金	26,133,277	25,796,794	25,518,656	24,803,181	24,259,922	23,926,896
繰越損益金	△219,133,817	△212,225,596	△219,502,878	△229,862,357	△228,476,273	△218,835,263

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,241,775円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(9,247,778円)および分配準備積立金額(26,722,504円)より分配対象収益額は38,212,057円(10,000口当たり404円)であり、うち2,831,002円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,584,074円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(9,358,283円)および分配準備積立金額(26,044,947円)より分配対象収益額は37,987,304円(10,000口当たり402円)であり、うち2,832,227円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,564,839円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(9,498,696円)および分配準備積立金額(25,796,794円)より分配対象収益額は37,860,329円(10,000口当たり399円)であり、うち2,842,977円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,275,556円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(9,580,634円)および分配準備積立金額(25,364,232円)より分配対象収益額は37,220,422円(10,000口当たり393円)であり、うち2,836,607円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,439,091円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(9,662,167円)および分配準備積立金額(24,651,028円)より分配対象収益額は36,752,286円(10,000口当たり389円)であり、うち2,830,197円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(2,533,646円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(10,120,659円)および分配準備積立金額(24,259,922円)より分配対象収益額は36,914,227円(10,000口当たり386円)であり、うち2,866,672円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.381%	30 0.378%	30 0.382%	30 0.388%	30 0.389%	30 0.384%
当期の収益	23	27	27	24	25	26
当期の収益以外	6	2	2	5	4	3
翌期繰越分配対象額	374	372	369	363	359	356

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

ABリート債ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額					債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
55期(2021年7月12日)	円 10,585		円 30		% 1.0		% 98.1	% —	百万円 411
56期(2021年8月10日)	10,592		30		0.3		98.9	—	406
57期(2021年9月10日)	10,540		30		△0.2		99.0	—	394
58期(2021年10月11日)	10,657		30		1.4		98.2	—	399
59期(2021年11月10日)	10,715		30		0.8		99.0	—	400
60期(2021年12月10日)	10,666		30		△0.2		96.3	—	400
61期(2022年1月11日)	10,731		30		0.9		90.4	—	401
62期(2022年2月10日)	10,596		30		△1.0		96.2	—	397
63期(2022年3月10日)	10,440		30		△1.2		95.3	—	392
64期(2022年4月11日)	10,854		30		4.3		96.7	—	385
65期(2022年5月10日)	11,088		30		2.4		95.9	—	395
66期(2022年6月10日)	11,374		30		2.8		98.4	—	404
67期(2022年7月11日)	11,393		30		0.4		98.1	—	397
68期(2022年8月10日)	11,343		30		△0.2		98.7	—	395
69期(2022年9月12日)	11,786		30		4.2		97.0	—	409
70期(2022年10月11日)	11,662		30		△0.8		97.3	—	406
71期(2022年11月10日)	11,575		30		△0.5		97.4	—	399
72期(2022年12月12日)	11,104		30		△3.8		97.0	—	383
73期(2023年1月10日)	10,750		30		△2.9		98.0	—	372
74期(2023年2月10日)	10,765		30		0.4		98.0	—	372
75期(2023年3月10日)	10,975		30		2.2		97.8	—	381
76期(2023年4月10日)	10,712		30		△2.1		98.2	—	370
77期(2023年5月10日)	10,926		30		2.3		98.7	—	375
78期(2023年6月12日)	11,155		30		2.4		98.2	—	362
79期(2023年7月10日)	11,353		30		2.0		97.8	—	369
80期(2023年8月10日)	11,623		30		2.6		98.1	—	378
81期(2023年9月11日)	11,816		30		1.9		98.2	—	385
82期(2023年10月10日)	11,821		30		0.3		98.2	—	385
83期(2023年11月10日)	12,111		30		2.7		97.1	—	394
84期(2023年12月11日)	11,872		30		△1.7		98.2	—	390

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
第79期	(期 首) 2023年6月12日	円 11,155	% —	% 98.2	% —
	6月末	11,619	4.2	97.4	—
	(期 末) 2023年7月10日	11,383	2.0	97.8	—
第80期	(期 首) 2023年7月10日	11,353	—	97.8	—
	7月末	11,373	0.2	97.6	—
	(期 末) 2023年8月10日	11,653	2.6	98.1	—
第81期	(期 首) 2023年8月10日	11,623	—	98.1	—
	8月末	11,806	1.6	98.0	—
	(期 末) 2023年9月11日	11,846	1.9	98.2	—
第82期	(期 首) 2023年9月11日	11,816	—	98.2	—
	9月末	11,962	1.2	98.1	—
	(期 末) 2023年10月10日	11,851	0.3	98.2	—
第83期	(期 首) 2023年10月10日	11,821	—	98.2	—
	10月末	11,893	0.6	98.3	—
	(期 末) 2023年11月10日	12,141	2.7	97.1	—
第84期	(期 首) 2023年11月10日	12,111	—	97.1	—
	11月末	11,997	△0.9	97.2	—
	(期 末) 2023年12月11日	11,902	△1.7	98.2	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

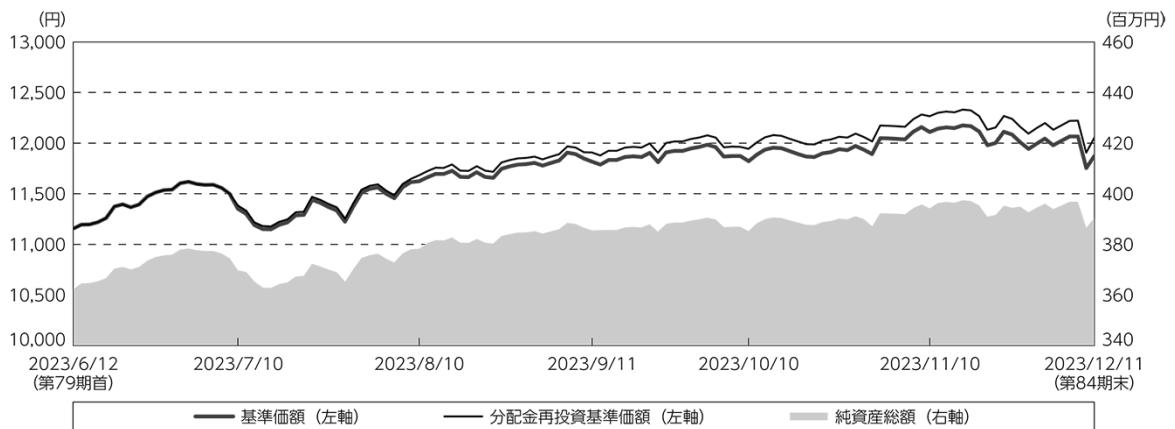
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

○作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月13日～2023年12月11日)



第79期首：11,155円

第84期末：11,872円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率： 8.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

	第79期首	第79期～第84期中高値	第79期～第84期中安値	第84期末
年月日	2023/6/12	2023/11/16	2023/7/14	2023/12/11
基準価額	11,155円	12,176円	11,148円	11,872円

(注) 第84期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項目	第79期～第84期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 21	% 0.178	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.164)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	5	0.040	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.036)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	26	0.218	
作成期間中の平均基準価額は、11,775円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第79期～第84期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
A B米国リート債マザーファンド	千口 6,116	千円 9,399	千口 7,323	千円 11,240

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第78期末		第84期末	
	口 数	千円	口 数	評 価 額
A B 米国リート債マザーファンド	250,967	千円	249,761	390,327

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
A B 米国リート債マザーファンド	千円 390,327	% 99.7
コール・ローン等、その他	1,210	0.3
投資信託財産総額	391,537	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国リート債マザーファンドにおいて、第84期末における外貨建純資産(1,113,977千円)の投資信託財産総額(1,114,977千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、第84期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=145.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2023年7月10日現在	2023年8月10日現在	2023年9月11日現在	2023年10月10日現在	2023年11月10日現在	2023年12月11日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	370,827,345	379,368,364	386,654,654	386,370,749	395,384,431	391,537,455
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	10,000	10,000	10,000	10,001	10,001	10,000
AB米国リート債マザーファンド(評価額)	369,617,345	378,158,364	385,444,654	385,160,748	394,174,430	390,327,455
未収入金	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
未払収益分配金	1,100,025	1,111,468	1,122,668	1,109,371	1,118,233	1,129,552
未払信託報酬	976,997	976,308	978,828	977,775	976,662	986,579
その他未払費用	101,888	111,755	119,680	109,701	118,166	119,388
21,140	23,405	24,160	21,895	23,405	23,585	
(C) 純資産総額(A-B)	369,727,320	378,256,896	385,531,986	385,261,378	394,266,198	390,407,903
元本	325,665,815	325,436,021	326,276,002	325,925,230	325,554,326	328,859,720
次期繰越損益金	44,061,505	52,820,875	59,255,984	59,336,148	68,711,872	61,548,183
(D) 受益権総口数	325,665,815口	325,436,021口	326,276,002口	325,925,230口	325,554,326口	328,859,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,353円	11,623円	11,816円	11,821円	12,111円	11,872円

(注) 第79期首元本額324,792,325円、第79～84期中追加設定元本額7,534,973円、第79～84期中一部解約元本額3,467,578円。第84期末現在における1口当たり純資産額1,1872円。

○損益の状況

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日
(A) 有価証券売買損益	円 7,540,139	円 9,901,930	円 7,421,449	円 1,253,256	円 10,561,444	円 △ 6,725,407
売買益	7,540,139	9,939,984	7,421,449	1,279,028	10,575,276	—
売買損	—	△ 38,054	—	△ 25,772	△ 13,832	△ 6,725,407
(B) 信託報酬等	△ 123,028	△ 135,160	△ 143,840	△ 131,596	△ 141,571	△ 142,973
(C) 当期損益金(A+B)	7,417,111	9,766,770	7,277,609	1,121,660	10,419,873	△ 6,868,380
(D) 前期繰越損益金	37,480,891	43,774,337	52,564,799	58,651,380	58,579,689	68,022,900
(E) 追加信託差損益金	140,500	256,076	392,404	540,883	688,972	1,380,242
(配当等相当額)	(4,612,576)	(4,767,879)	(4,936,354)	(5,085,224)	(5,233,179)	(5,979,452)
(売買損益相当額)	(△ 4,472,076)	(△ 4,511,803)	(△ 4,543,950)	(△ 4,544,341)	(△ 4,544,207)	(△ 4,599,210)
(F) 計(C+D+E)	45,038,502	53,797,183	60,234,812	60,313,923	69,688,534	62,534,762
(G) 収益分配金	△ 976,997	△ 976,308	△ 978,828	△ 977,775	△ 976,662	△ 986,579
次期繰越損益金(F+G)	44,061,505	52,820,875	59,255,984	59,336,148	68,711,872	61,548,183
追加信託差損益金	140,500	256,076	392,404	540,883	688,972	1,380,242
(配当等相当額)	(4,614,665)	(4,770,288)	(4,938,759)	(5,087,288)	(5,235,620)	(5,988,554)
(売買損益相当額)	(△ 4,474,165)	(△ 4,514,212)	(△ 4,546,355)	(△ 4,546,405)	(△ 4,546,648)	(△ 4,608,312)
分配準備積立金	59,411,800	59,570,024	59,995,968	59,984,672	68,022,900	68,294,349
繰越損益金	△15,490,795	△ 7,005,225	△ 1,132,388	△ 1,189,407	—	△ 8,126,408

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,193,548円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,614,665円)および分配準備積立金額(59,195,249円)より分配対象収益額は65,003,462円(10,000口当たり1,995円)であり、うち976,997円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,332,929円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,770,288円)および分配準備積立金額(59,213,403円)より分配対象収益額は65,316,620円(10,000口当たり2,007円)であり、うち976,308円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,404,772円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(4,938,759円)および分配準備積立金額(59,570,024円)より分配対象収益額は65,913,555円(10,000口当たり2,020円)であり、うち978,828円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,182,761円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(5,087,288円)および分配準備積立金額(59,779,686円)より分配対象収益額は66,049,735円(10,000口当たり2,026円)であり、うち977,775円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,408,600円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(7,826,227円)、収益調整金額(5,235,620円)および分配準備積立金額(59,764,735円)より分配対象収益額は74,235,182円(10,000口当たり2,280円)であり、うち976,662円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

* 第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(1,258,028円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(5,988,554円)および分配準備積立金額(68,022,900円)より分配対象収益額は75,269,482円(10,000口当たり2,288円)であり、うち986,579円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2023年6月13日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.264%	30 0.257%	30 0.253%	30 0.253%	30 0.247%	30 0.252%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,965	1,977	1,990	1,996	2,250	2,258

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

AB米国リート債マザーファンド

第7期(決算日2023年12月11日)

(計算期間：2022年12月13日～2023年12月11日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①主として、米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等（以下、「米国リート債券」といいます。）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②米国リート債券の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付け*を得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズの2社で低い方の格付け（無格付けを除く）を使用し、BBB格相当はBBB-/Baa3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④米国リート債券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する債券等を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話 番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券率	債先物比率	券率	純総資産額
		期騰	落率					
3期(2019年12月10日)	円 11,404		% 9.6		% 98.5		% —	百万円 1,440
4期(2020年12月10日)	11,691		2.5		98.5		—	1,345
5期(2021年12月10日)	13,060		11.7		96.3		—	1,304
6期(2022年12月12日)	14,101		8.0		97.0		—	1,108
7期(2023年12月11日)	15,628		10.8		98.3		—	1,110

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			債組入比率	債券率	債先物比率	券率
		騰	落率				
(期首) 2022年12月12日	円 14,101		% —		% 97.0		% —
12月末	13,647		△ 3.2		95.8		—
2023年1月末	13,649		△ 3.2		97.7		—
2月末	14,126		0.2		97.6		—
3月末	13,800		△ 2.1		97.9		—
4月末	13,952		△ 1.1		98.8		—
5月末	14,488		2.7		97.7		—
6月末	15,036		6.6		97.4		—
7月末	14,761		4.7		97.6		—
8月末	15,369		9.0		98.0		—
9月末	15,616		10.7		98.0		—
10月末	15,572		10.4		98.3		—
11月末	15,752		11.7		97.2		—
(期末) 2023年12月11日	15,628		10.8		98.3		—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

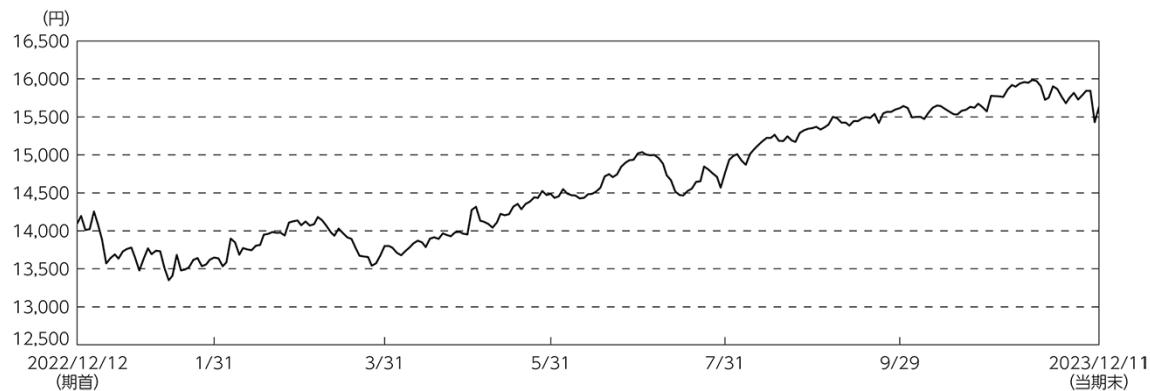
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2022年12月13日～2023年12月11日)



期 首 : 14,101円

当期末 : 15,628円

騰落率 : 10.8%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年 月 日	2022/12/12	2023/11/16	2023/1/16	2023/12/11
基準価額	14,101円	15,985円	13,352円	15,628円

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.009	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、14,647円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千米 ドル 1,344	千米 ドル 1,684

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,999	千米ドル 7,504	千円 1,091,185	% 98.3	% —	% 20.7	% 53.2	% 24.3
合計	7,999	7,504	1,091,185	98.3	—	20.7	53.2	24.3

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいづれか高い方を採用して集計したものです。

A B米国リート債マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	額面金額	当 期 末			償還年月日
			評 価	価 値	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	千円	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券	ALEXANDRIA REAL ESTATE	4.9	89	86	12,539	2030/12/15
	ALEXANDRIA REAL ESTATE	3.375	164	142	20,778	2031/8/15
	AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	345	327	47,629	2028/2/15
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	328	319	46,437	2025/2/1
	BRIXMOR OPERATING PART	3.9	85	79	11,606	2027/3/15
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	442	429	62,442	2026/8/15
	CUBESMART LP	3.125	244	228	33,229	2026/9/1
	DDR	3.625	285	275	40,106	2025/2/1
	EPR PROPERTIES	3.75	73	61	8,959	2029/8/15
	ESSENTIAL PROPER	2.95	326	247	35,989	2031/7/15
	EXTRA SPACE STORAGE LP	3.5	187	177	25,846	2026/7/1
	FEDERAL REALTY INVESTMEN	3.5	240	211	30,791	2030/6/1
	HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.875	65	62	9,056	2025/5/1
	HIGHWOODS REALTY LP	3.875	92	84	12,216	2027/3/1
	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.0	139	134	19,592	2025/6/15
	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.5	440	426	62,044	2026/2/1
	KILROY REALTY LP	4.375	55	52	7,661	2025/10/1
	KIMCO REALTY OP LLC	4.6	202	188	27,350	2033/2/1
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	251	234	34,143	2026/10/1
	KITE REALTY GROUP TRUST	4.0	371	358	52,175	2025/3/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	4.0	113	109	15,890	2025/11/15
	NATIONAL RETAIL PROPERTI	3.5	325	301	43,820	2027/10/15
	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	5.25	440	431	62,695	2026/1/15
	REALTY INCOME CORP	5.625	156	158	23,034	2032/10/13
	REALTY INCOME CORP	4.9	216	208	30,270	2033/7/15
	REGENCY CENTERS LP	3.9	400	384	55,904	2025/11/1
	REXFORD INDUSTRIAL REALT	2.125	228	180	26,206	2030/12/1
	SIMON PROPERTY GROUP LP	5.5	41	41	5,964	2033/3/8
	SITE CENTERS CORP	4.25	160	154	22,492	2026/2/1
	SPIRIT REALTY LP	4.45	447	433	63,013	2026/9/15
	SPIRIT REALTY LP	3.2	47	43	6,388	2027/1/15
	SUN COMMUNITIES OPER LP	2.3	167	142	20,763	2028/11/1
	TANGER PROPERTIES LP	3.875	135	121	17,705	2027/7/15
	VENTAS REALTY LP	2.65	165	158	23,115	2025/1/15
	VENTAS REALTY LP	4.125	75	72	10,536	2026/1/15
	WP CAREY INC	4.25	390	376	54,728	2026/10/1
	WP CAREY INC	2.45	71	55	8,056	2032/2/1
合 計					1,091,185	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,091,185	% 97.9
コール・ローン等、その他	23,792	2.1
投資信託財産総額	1,114,977	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,113,977千円)の投資信託財産総額(1,114,977千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=145.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,119,377,917
コール・ローン等	9,945,160
公社債(評価額)	1,091,185,027
未収入金	4,400,000
未収利息	13,609,888
前払費用	237,842
(B) 負債	8,867,802
未払金	4,467,800
未払解約金	4,400,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,110,510,115
元本	710,592,705
次期繰越損益金	399,917,410
(D) 受益権総口数	710,592,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,628円

(注) 期首元本額785,936,774円、期中追加設定元本額92,645,062円、期中一部解約元本額167,989,131円。当期末現在における1口当たり純資産額1.5628円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、以下のとおりです。

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 49,285,301
受取利息	49,260,257
その他収益金	27,190
支払利息	△ 2,146
(B) 有価証券売買損益	67,877,075
売買益	83,069,634
売買損	△ 15,192,559
(C) 保管費用等	△ 102,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	117,060,018
(E) 前期繰越損益金	322,347,522
(F) 追加信託差損益金	38,010,799
(G) 解約差損益金	△ 77,500,929
(H) 計(D+E+F+G)	399,917,410
次期繰越損益金(H)	399,917,410

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

A Bリート債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

460,831,088円

A Bリート債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

249,761,617円

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2023年4月18日～2023年10月16日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



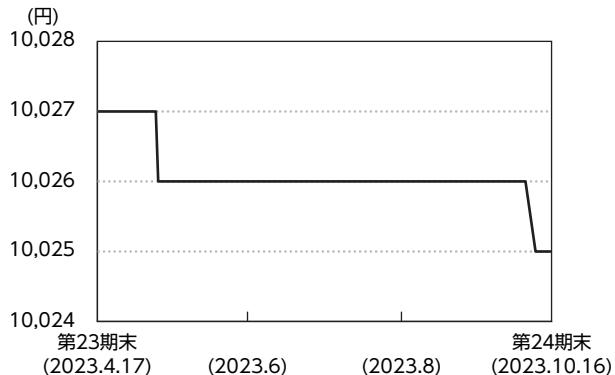
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年4月18日～2023年10月16日

基準価額額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年7月26日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額	
				円 % % 百万円	
20期 (2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5		50
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5		50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4		50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9		706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1		720

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
			円 % %	
(期首)2023年 4月17日	10,027	—		89.9
4月末	10,027	0.0		89.3
5月末	10,026	△0.0		66.3
6月末	10,026	△0.0		63.0
7月末	10,026	△0.0		72.3
8月末	10,026	△0.0		81.1
9月末	10,026	△0.0		81.2
(期末)2023年10月16日	10,025	△0.0		82.1

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2023年4月18日～2023年10月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

国内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	322,340	(165,000)
	特殊債券	—	(200,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

銘柄	買付	銘柄	売付
	金額		金額
	千円		千円
平成26年度第4回 京都府公募公債	100,628	—	—
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	86,450	—	—
第727回 東京都公募公債	79,257	—	—
令和元年度第1回 長崎県公募公債	56,004	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2023年10月16日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
区分	千円	千円	%	%	%	%	%
	国債証券	14,000	14,001	1.9	—	—	—
地方債証券	(14,000)	(14,001)	(1.9)				(1.9)
	476,000	477,237	66.3	—	—	—	66.3
特殊債券 (除く金融債券)	(476,000)	(477,237)	(66.3)				(66.3)
	100,000	100,030	13.9	—	—	—	13.9
合計	(100,000)	(100,030)	(13.9)				(13.9)
	590,000	591,269	82.1	—	—	—	82.1
	(590,000)	(591,269)	(82.1)				(82.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,001
	小計	—	—	—	14,001
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	79,000	79,100
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6/ 20	100,000	100,454
特殊債券 (除く金融債券)	平成25年度第11回 埼玉県公募公債	0.6550	2024/ 3/ 26	86,000	86,244
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3/ 25	155,000	155,435
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6/ 26	56,000	56,003
	小計	—	—	—	477,237
合計	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,030
	小計	—	—	—	100,030
	合計	—	—	—	591,269

投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	591,269	%
コール・ローン等、その他	130,227	18.0
投資信託財産総額	721,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	721,496,958円
コール・ローン等	129,585,003
公社債(評価額)	591,269,516
未収利息	590,905
前払費用	51,534
(B)負債	1,163,467
未払解約金	1,163,365
その他の未払費用	102
(C)純資産総額(A-B)	720,333,491
元本	718,501,875
次期繰越損益金	1,831,616
(D)受益権総口数	718,501,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

(注1) 期首元本額 704,956,153円
 期中追加設定元本額 104,036,090円
 期中一部解約元本額 90,490,368円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式ファンド(毎月決算型) 10,000円
 ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定) 49,952,497円
 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型) 9,994円
 ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) 9,984円
 ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 9,984円
 ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型) 9,984円
 ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型) 9,984円
 ニッセイ世界ハイリード証券戦略ファンド(毎月決算型・通常プレアムコース) 9,977円
 ニッセイ世界ハイリード証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース) 9,977円
 ニッセイ世界ハイリード証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース) 9,977円
 J P X 日経400アクティブライト・オープン米ドル投資型 9,976円
 J P X 日経400アクティブライト・プレミア・オープン(毎月決算型) 9,976円
 ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型) 9,974円
 ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型) 9,974円
 ニッセイ/MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド 9,967円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 9,967円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 9,967円
 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型) 9,968円
 DCニッセイターゲットドットファンド 2025 668,110,536円
 ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型) 9,969円
 ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型) 9,969円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヶ月決算型・為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヶ月決算型・為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイ/ショローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) 9,970円
 ニッセイ/ショローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし) 9,970円
 ニッセイ/ショローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) 9,970円
 ニッセイ/ショローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジなし) 9,970円
 グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型) 9,972円
 グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型) 9,972円
 ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型) 9,972円
 ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型) 9,972円
 限定追加型・権利償還条項付ニッセイ世界リカバリーリスク戻還ファンド(為替ヘッジあり) 9,973円
 限定追加型・権利償還条項付ニッセイ世界リカバリーリスク戻還ファンド(為替ヘッジなし) 9,973円
 ニッセイ/ショローダー好利回りCBファンド 2023-02 (為替ヘッジあり・原則追加型) 9,974円
 限定追加型・権利償還条項付ニッセイ世界リカバリーリスク戻還ファンド 2023-07 (為替ヘッジあり) 9,975円
 限定追加型・権利償還条項付ニッセイ世界リカバリーリスク戻還ファンド 2023-07 (為替ヘッジなし) 9,975円
 ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型) 9,975円
 ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 9,975円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし) 9,968円

損益の状況

当期(2023年4月18日～2023年10月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,734,560円
受取利息	1,788,938
支払利息	△ 54,378
(B)有価証券売買損益	△ 1,815,052
売買	△ 1,815,052
(C)信託報酬等	△ 1,705
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 82,197
(E)前期繰越損益金	1,877,347
(F)追加信託差損益金	271,311
(G)解約差損益金	△ 234,845
(H)合計(D+E+F+G)	1,831,616
次期繰越損益金(H)	1,831,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。